### 議案第10号

## 令和7年度尼崎市水道事業会計予算

### (総 則)

第1条 令和7年度尼崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

 (1) 給 水 戸 数
 252,700 戸

 (2) 年間総配水量
 52,319,000 ㎡

 (3) 1日平均配水量
 143,340 ㎡

 (4) 主要な建設改良事業

ア 施 設 整 備 事 業213,254 千円イ 配 水 管 整 備 事 業1,459,440 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

入 収 9,418,220 千円 第 1 款 水 道 事 業 収 益 第1項 営 業 収 9.153.907 千円 益 第2項 営 業 外 収 185,220 千円 益 第 3 項 特 別 79,093 千円 利 益 支 出

9.147.356 千円 第1款 水道事業費用 第1項 8,876,325 千円 営 業 費 用 第 2 項 営 業 外 費 用 256,031 千円 第 3 項 特 別 損 失 5,000 千円 第4項 備 費 10,000 千円 予

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,745,450 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,579,112 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 166,338 千円で補てんするものとする。)。

収 入

第 1 款 水 道 事 業 資 本 的 収 入 1,178,342 千 円

第 1 項 企 業 債 1,100,000 千円

第 2 項 負 担 金 78,341 千円

第 3 項 固 定 資 産 売 却 代 1 千円

支 出

第 1 款 水 道 事 業 資 本 的 支 出 2,923,792 千 円

第 1 項 建 設 改 良 費 1,991,911 千円

第 2 項 企 業 債 償 還 金 928,881 千円

第 3 項 予 備 費 3,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年 度	年割額	
			千円		千円	
					令和7年度	1, 459, 440
1 水道事業	1建 設	配水管	10, 532, 776	令和8年度	2, 650, 136	
資本的	改良費	整 備 業	,	令和9年度	2, 662, 280	
				令和10年度	2, 018, 329	
				令和11年度	1, 742, 591	

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次 のとおりと定める。

事項	期間	限度額
神崎浄水場及び園田 配水場運転監視委託 業務委託	令和7年度から 令和10年度まで	370,029 千円
コ ン ビ ニ エ ン スストア収納業務委託	令和7年度から 令和13年度まで	176, 239 千円
水 道 事 業 建 設 改 良 事 業	令和7年度から 令和8年度まで	93,748 千円
神崎浄水場再整備事業 ア ド バ イ ザ リ ー 業 務 委 託	令和8年度から 令和9年度まで	74,514 千円
水 道 施 設 情 報 管 理 シ ス テ ム 再 構 築 業 務 委 託	令和7年度から 令和8年度まで	50,141 千円
クレジットカード デ ー タ 処 理 業 務 委 託	令和8年度から 令和12年度まで	28,607 千円

### (企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的配水管整備事業

限 度 額 1,100,000 千円

起債の方法 普通貸借又は証券発行

利 率 5.5%以内

償還の方法 借入れの日の翌日から起算し、据置期間を含め 40 年以内に半年賦元金均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上げ償還を行い、償還年限を短縮し、又は利率を高めないで借換えをすることができるものとし、借入れ先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、 次のとおりと定める。 (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

- 第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの 経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流 用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、 議会の議決を経なければならない。
  - (1) 職 員 給 与 費 1,077,058 千円
  - (2) 交 際 費 50 千円

(他会計からの補助金)

第10条 児童手当に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7.671 千円である。

令和7年2月19日提出

尼崎市長 松 本 眞

# 令和7年度尼崎市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業収益			9, 418, 220	
	1 営 業 収 益		9, 153, 907	
		1 給 水 収 益	8, 275, 434	水道料金
		2 受託工事収益	11, 439	外部からの委託による工事収入
		3 その他営業収益	867, 034	上記以外の営業収益
				下水道使用料同時 徵収事務負担金 309,099
				分 担 金 249,713
				その他収入 308,222
	2 営業外収益		185, 220	
		1 受 取 利 息 1 及 び 配 当 金	4, 359	預金等利息
		2 補 助 金	7, 671	児童手当に対する一般会計補助 金
		3 長期前受金戻入	127, 022	長期前受金の収益化額
		4 雑 収 益	46, 168	上記以外の営業外収益
	3 特 別 利 益		79, 093	
		1 過 年 度 1 損 益 修 正 益	1	過年度の損益修正益
		2 そ の 他 2 特 別 利 益	79, 092	上記以外の特別利益

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			9, 147, 356	
	1 営 業 費 用		8, 876, 325	
		1 原 水 費	128, 370	取水及び導水に要する経費
				動 力 費 17,776
				修 繕 費 19,670
				負 担 金 79,832
				その他物件費 11,092
		2 浄 水 費	677, 652	浄水に要する経費
			ŕ	職員給与費 190,129
				一般職(会計年度任用職員除 く。)21人(ほか短時間勤務職
				員 3人)
				動 力 費 83,432
				修 繕 費 171,328
				委 託 料 182,795
				その他物件費 49,968 阪神水道企業団等からの受水に
		3 受 水 費	3, 899, 973	要する経費配水設備の維持管理に要する経
		4 配 水 費	969, 788	費
				職 員 給 与 費 211,269 一般職(会計年度任用職員除
				く。)23人(ほか短時間勤務職 員 2人)
				会計年度任用職員 1人
				動 力 費 36,192
				修繕費・工事費 570,628
				委 託 料 131,659
		- I 1. III #	104 202	その他物件費 20,040
		5 量 水 器 費	134, 632	量水器の維持管理に要する経費
				職 員 給 与 費 9,159 一般職(会計年度任用職員除
				《 )1人
				修 繕 費 14,976

±/.	TF	Þ	→ ++ ++x+:	(単位 千円)
款 	項	目	予 定 額	備 考 ————————————————————————————————————
				委 託 料 105,650
				その他物件費 4,847
		6受託工事費	17, 001	受託工事に要する経費
				職員給与費 9,015
				一般職(会計年度任用職員除 く。)1人
				工 事 費 7,150
				その他物件費 836
		7業務費	745, 535	計量及び料金徴収に要する経費
				職員給与費 85,780
				一般職(会計年度任用職員除 く。)10人(ほか短時間勤務職 員 1人)
				委 託 料 625,604
				賃 借 料 30,635
				その他物件費 3,516
		8 総 係 費	630, 601	事業活動の全般に関連する経費
				職員給与費 430,273
				特別職 1人 一般職(会計年度任用職員除 く。)37人(ほか短時間勤務職 員 2人) 会計年度任用職員 1人
				委 託 料 86,336
				修 繕 費 9,758
				負 担 金 38,046
				その他物件費 66,188
		9 減 価 償 却 費	1, 627, 220	固定資産の減価償却費
		10 資 産 減 耗 費	45, 553	固定資産の除却及び撤去に要す る経費
	2 営業外費用		256, 031	シルエス
		1 支払利息及び 1 企業債取扱諸費		企業債利息
		2減価償却費	150	固定資産の減価償却費
		3 消費税及び 地方消費税	104, 941	消費税及び地方消費税納税額

款	項	目	予 定 額	備考
		4 雑 支 出	2, 704	上記以外の営業外費用
	3 特 別 損 失		5,000	
		1 過 年 度 1 損 益 修 正 損	5,000	過年度の損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10, 000	予定外経費に充当する予備費

## 資本的収入及び支出

入

収

款	項	I	予 定 額	備考
	<b>E</b>		1, 178, 342	
	1 企 業 債		1, 100, 000	
		1 企 業 債	1, 100, 000	配水管整備事業に対する企業債
	2 負 担 金		78, 341	
		1工事負担金	78, 341	建設改良工事に対する負担金
	3 固定資産売却代		1	
		1 固定資産売却代	1	固定資産の売却代

1				(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備    考
水道 事業 資本的支出			2, 923, 792	
	1建設改良費		1, 991, 911	
		1 営業設備費	171, 058	施設改修費等
				量水器購入費 123,557
				固定資産購入費 37,615
				施 設 費 9,886
		2施設整備費	213, 254	施設整備工事費
		3配水管整備費	1, 459, 440	配水管整備工事費
		4 事 務 費	148, 159	事務経費
				職員給与費 141,433
				一般職(会計年度任用職員除 く。)17人
				その他物件費 6,726
	2 企業債償還金		928, 881	
		1 企業債償還金	928, 881	企業債元金償還金
	3 予 備 費		3, 000	
		1 予 備 費	3, 000	予定外支出に充当する予備費

## 令和7年度尼崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

### (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	(10111111111111111111111111111111111111		(単位 千円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		104, 526
	減価償却費		1, 627, 370
	固定資産除却費		40,603
	貸倒引当金の増減額(△は減少)		2,912
	退職給付引当金の増減額(△は減少)		66, 904
	賞与引当金の増減額(△は減少)		3, 310
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)		618
	長期前受金戻入額	$\triangle$	127, 022
	受取利息	$\triangle$	4, 359
	支払利息		148, 236
	破産更生債権等の増減額(△は増加)	$\triangle$	566
	未収金の増減額(△は増加)		9,008
	未払金の増減額(△は減少)	$\triangle$	22, 456
	前受金の増減額(△は減少)	$\triangle$	152
	小計		1, 848, 932
	利息の受取額		4, 359
	利息の支払額	$\triangle$	148, 236
	業務活動によるキャッシュ・フロー		1, 705, 055
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
_	有形固定資産の取得による支出	$\wedge$	1, 413, 250
	有形固定資産の売却による収入		1
	無形固定資産の取得による支出	$\triangle$	693
	工事負担金等による収入	_	78, 341
	投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle$	1, 335, 601
0			
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		1 100 000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	٨	1, 100, 000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	$\triangle$	928, 881
	財務活動によるキャッシュ・フロー		171, 119
	資金増減額		540, 573
	資金期首残高		7, 571, 647
	資金期末残高		8, 112, 220

## 給 身 費 明 細 書

#### 1 総 括

		職	員 数 給 与		<del>ヺ</del>	費		合 計	
区	分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計	福利費	
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本	年 度	1	(10) 110	2, 553	468, 279	438, 878	909, 710	167, 348	1, 077, 058
前	年 度	1	(9) 110	590	457, 320	391, 925	849, 835	164, 316	1, 014, 151
比	較	0	(1) 0	1, 963	10, 959	46, 953	59, 875	3, 032	62, 907

- ( ) 内には、短時間勤務職員または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きし ている。
  - 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
  - 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

	区 分	管理職手当				通勤手当	特 殊 勤 務 手 当		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
手	本年度	8, 981	14, 421	43, 382	7, 290	11, 689	64		
当	前年度	10, 040	15, 967	45, 670	6, 397	6, 397 12, 233		397 12, 233 66	
0	比較	△ 1,059	△ 1,546	△ 2,288	893	△ 544	△ 2		
		時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務     手当		管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退職手当		
内		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
訳	本年度	66, 885	3, 188	0	0	216, 074	66, 904		
H/X	前年度	64, 290	3, 110	0	0	199, 237	34, 915		
	比較	2, 595	78	0	0	16, 837	31, 989		

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
  - 2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

#### (1) 会計年度任用職員以外の職員

- (-		× 111/19/19/	, , .	1972					
		職	員 数	給	<u>. I</u>	j.	費	法 定	合 計
区	分	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福利費	П пі
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本	年 度	1	(8) 110	0	468, 279	437, 899	906, 178	166, 807	1, 072, 985
前	年 度	1	(8) 110	0	457, 320	391, 665	848, 985	164, 313	1, 013, 298
比	較	0	(0)	0	10, 959	46, 234	57, 193	2, 494	59, 687

- (注)
- 1 ( )内には、短時間勤務職員について外書きしている。 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

	区 分	管理職手当(千円)	扶養手当(千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
手	本年度	8, 981	14, 421	43, 382	7, 290	11, 689	64
当	前年度	10, 040	15, 967	45, 670	6, 397	12, 233	66
	比較	△ 1,059	△ 1,546	△ 2,288	893	△ 544	△ 2
の 	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)		管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)		退職手当 (千円)
	本年度	66, 885	3, 188	0	0	215, 095	66, 904
訳	前年度	64, 290	3, 110	0	0	198, 977	34, 915
	比 較	2, 595	78	0	0	16, 118	31, 989

<sup>(</sup>注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。 2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

## (2) 会計年度任用職員

		職員数	給	与	費	法定	合 計
区	分	一般職	報 酬	期末・勤勉 手 当	計	法 福利費	
		(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本。	年 度	(2)	2, 553	979	3, 532	541	4, 073
前。	年 度	(1)	590	260	850	3	853
比	較	(1)	1, 963	719	2, 682	538	3, 220

<sup>()</sup> 内には、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。 (注)

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由	別 内 訳 (千円)	説明	備
給料		1 給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	13, 198		給与改定の状況 前年度
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分			平均昇給率 1.45%
		3 その他の増減分	△ 5,518	職員構成の変動等に伴うもの	(担けた 大 職)
手当	46, 953	1 制度改正 に伴う増 減分			期末・勤勉手当等
		2 その他の増減分	37, 788		退職手当等

- (注) 備考欄中職員数の異動状況における()内には、短時間勤務職員について外書きしている。
- 3 給料及び手当の状況
- (1) 職員1人当たり給与

X.	分	事務・技術職	技能労務職
△和6年19日 1 日	平均給料月額 (円)	327, 182	376, 600
令和6年12月1日 現 在	平均給与月額 (円)	468, 800	515, 409
九 11.	平 均 年 齢 (歳)	43. 9	57. 1
令和5年12月1日	平均給料月額 (円)	314, 486	329, 333
現 在	平均給与月額 (円)	428, 038	403, 117
71.	平 均 年 齢 (歳)	42.8	58. 1

## (2) 初 任 給

					一般会	か 制 度
区		分	事務・技術職	技能労務職	行 政 職	技能労務職
			(円)	(円)	(円)	(円)
高	校	卒	211,600	202, 200	211, 600	202, 200
大	学	卒	235, 400	_	235, 400	_

### (3) 級別職員数

		事務・	技 術 職	技 能 タ	党 務 職	
区	分	職員数	構成比	職員数	構成比	
		(人)	(%)	(人)	(%)	
	8 級	0	0	_		
	7 級	2	1. 9	_	_	
	6 級	9	8. 7	_	_	
	5 級	0	0	_	_	
令 和 6 年 12 月 1 日 現 在	4 級	30	28. 8	2	100	
1 日 現 在	3 級	(3) 48	(100) 46. 1	0	0	
	2 級	9	8. 7	0	0	
	1 級	6	5. 8	0	0	
	<b>=</b>	(3) 104	(100) 100	2	100	
	8 級	0	0	_	_	
	7 級	3	2.8	_	_	
	6 級	8	7. 3	_	_	
	5 級	1	0.9	_	_	
令 和 5 年 12 月 1 日 現 在	4 級	31	28. 4	2	66. 7	
	3 級	(2) 46	(100) 42. 2	1	33. 3	
	2 級	15	13. 8	0	0	
	1 級	5	4.6	0	0	
	計	(2) 109	(100) 100	3	100	

(注) ( )内には、短時間勤務職員について外書きしている。

## (級別の基準となる職務)

区	分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 ・	技 術 職	局次長	部 長	課 長	課長補佐	係 長  任	主事技師	書記技手	事務員 技術員

## (4) 昇 給

	区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
	職員数	(A) (人)	110	108	2	
本	昇給に係る職員数	(B) (人)	79	78	1	
		2号給(人)	0	0	0	
年	旦炒粉即齿笥	4号給(人)	79	78	1	
	号給数別内訳 	6 号給(人)	0	0	0	
度		8号給(人)	0	0	0	
	比率 (B) / (A)	(%)	71.8	72. 2	50. 0	
	職員数	(A) (人)	110	108	2	
前	昇給に係る職員数	(B) (人)	88	87	1	
		2号給(人)	0	0	0	
年	   号給数別内訳	4号給(人)	88	87	1	
	<b>▽ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆</b>	6 号給(人)	0	0	0	
度		8号給(人)	0	0	0	
	比率 (B) / (A)	(%)	80. 0	80. 6	50. 0	

## (5) 特殊勤務手当

区分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職	
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	0. 02	
支給対象職員の比率 (令和6年12月1日現在)(%)	14. 55	13. 89	50. 00	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	329	343	110	
代表的な特殊勤務手当の名称	年末年始特別業務手当、緊急出動手当			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別	別支給率	支給率計	職制上の段階、職務の級等によ	備考
	) J	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)	る加算措置	/順
本	年 度	(1. 200)	(1. 200)	(2.400)	有	
7	平 及	2. 300	2. 300	4.600	行 一	
前	年 度	(1. 175)	(1. 175)	(2.350)	有	
Hil	中 及	2. 250	2. 250	4. 500	1	
一血	会計の制度	(1. 200)	(1. 200)	(2.400)	有	
別又云	5日♥ク刑及	2. 300	2. 300	4.600	<b>行</b>	

(注) ( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区	分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備考
支給	率等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計(支給	十の制度率等)	同	间	同	回	同	

## (8) その他の手当

区	区 分		分	一般会計の制度との異同	差	異	0)	内	容
扶	養	手	当	同					
地	域	手	当	同					
住	居	手	当	同					
通	勤	手	当	同					

					全体	計 画	
款	項	事業名		年 割 額	左	の財源内	
			年度		企 業 債	工事負担金	損 益 勘 定 留保資金等 <sup>千円</sup>
			令和	千円	千円	千円	千円
			7	1, 459, 440	1, 100, 000	78, 341	281, 099
		8	2, 650, 136	2, 200, 000	80, 064	370, 072	
水 道 事 業 1 資本的支出	1 建 1 改 良 費	配 水 管 整 備 事 業	9	2, 662, 280	1, 900, 000	81, 826	680, 454
* 資本的支出	<sup>1</sup> 改 良 費	設配 水 管整 備 事 業	10	2, 018, 329	1, 900, 000	83, 626	34, 703
			11	1, 742, 591	1, 600, 000	85, 465	57, 126
			計	10, 532, 776	8, 700, 000	409, 322	1, 423, 454

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末払 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末払 までの発 発 発 発 変 発 額	翌年度以降の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継続費の総額に対する進 捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		1, 459, 440	1, 459, 440		13. 86	
				2, 650, 136		
				2, 662, 280		
				2, 018, 329		
				1, 742, 591		
		1, 459, 440	1, 459, 440	9, 073, 336	13. 86	

# 債務負担行為に関する調書

						(単位 千円)
事 項	限 度 額	前年度末支払義務発	ミ ま で の 生(見込)額	当 該 年 度支 払 義 務 発	E 以降の き生予定額	左の財源 内 訳
7		期間	金額	期間	金額	損益勘定 留保資金等
議決済分						
水 道 修 繕 窓 口 運 営 業 務	52, 250	令和4年度 から 令和6年度 まで	27, 357	令和7年度 から 令和8年度 まで	18, 238	18, 238
水 道 業 系システム再構象	1, 838, 342	令和5年度 から 令和6年度 まで	551, 482	令和7年度 から 令和15年度 まで	488, 082	488, 082
帳票印刷業務委言	249, 799	令和5年度 から 令和6年度 まで	77, 904	令和7年度 から 令和10年度 まで	171, 895	171, 895
管路施設管理システム 構 築 及 び 保 守 等 業 務 委 ま	10, 195	令和5年度 から 令和6年度 まで	3, 744	令和7年度 から 令和9年度 まで	5, 793	5, 793
コンビニエンスストフ収 納 事 務 委 言	83, 746	令和6年度	34, 061	令和7年度 から 令和8年度 まで	49, 685	49, 685
水 道 業 系システム再構象	56, 948	令和6年度	6, 013	令和7年度 から 令和15年度 まで	39, 553	39, 553
水道料金徴収等業務委計	2, 500, 860	令和6年度	474, 688	令和7年度 から 令和10年度 まで	1, 898, 752	1, 898, 752

						(単位 千円)
事項	限度額	前年度末支払義務発生	ま で の 生(見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発	E 以降の き生予定額	左の財源内 訳
T X	以 及 帜	期間	金額	期間	金額	損益勘定 留保資金等
尼崎市上下水道電話受付センター構築及び運営業務委託	201, 458	-	-	令和7年度 から 令和12年度 まで	201, 458	201, 458
水 道 施 設 建 設 改 良 事 業	870, 916			令和7年度 から 令和8年度 まで	735, 449	735, 449
令和7年度提出分						
神 崎 浄 水 場 及 び 園 田 配 水 場 運 転 監 視 業 務 委 託	370, 029	_	_	令和7年度 から 令和10年度 まで	370, 029	370, 029
コンビニエンスストア 収 納 業 務 委 託	176, 239		-	令和7年度 から 令和13年度 まで	176, 239	176, 239
水 道 施 設建 設改良事業	93, 748	_	_	令和7年度 から 令和8年度 まで	93, 748	93, 748
神崎浄水場再整備事業アドバイザリー業務委託	74, 514	_	_	令和8年度 から 令和9年度 まで	74, 514	74, 514
水道施設情報管理 システム再構築 業務委託	50, 141	_	_	令和7年度 から 令和8年度 まで	50, 141	50, 141

事項	限度額	前 年 度 末支払義務発	た ま で の 生(見込)額	当 該 年 度支 払 義 務 発		左の財源内 訳
ず 次	以及領	期間	金額	期間	金額	損益勘定 留保資金等
ク レ ジ ッ ト カ ー ド デ ー タ 処 理 業 務 委 託		_	_	令和8年度 から 令和12年度 まで	28, 607	28, 607

## 令和7年度尼崎市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

						(単位 千円)
		資	産	0	部	
1 固	定資	産				
(1)	有 形 固 定 資	産				
ア		地		920, 904		
イ	建	物	3, 099, 545			
	減価償却累計	額	$\triangle$ 2, 000, 377	1, 099, 168		
ウ	構築	物	64, 810, 513			
	減価償却累計	額	$\triangle$ 33, 209, 327	31, 601, 186		
I	機械及び装	置	9, 440, 115			
	減価償却累計	額	<u>△ 7, 194, 268</u>	2, 245, 847		
オ	車 両 運 搬	具	20, 713			
	減価償却累計	額	<u>△ 18,011</u>	2,702		
カ	工具、器具及び備	品	487, 351			
	減価償却累計	額	<u>△</u> 307, 517	179, 834		
キ	建 設 仮 勘	定		113, 175		
	有形固定資産合	計			36, 162, 816	
(2)	無 形 固 定 資	産				
ア	電 話 加 入	権		4, 166		
イ	施 設 利 用	権		12,771		
ウ	ソフトウェ	ア		260, 479		
	無形固定資産合	計			277, 416	
(3)	投資その他の資	産				
ア	投資有価証	券		500,000		
イ	出資	金		4,840		
ウ	破産更生債権	等	17, 868			
	貸 倒 引 当	金	<u>△</u> 13, 644	4, 224		
	投資その他の資産合	計			509, 064	
	固定資産合	計				36, 949, 296
2 流	動資	産				
(1)	現金・預	金			8, 112, 220	
(2)	未 収	金		1, 009, 514		
	貸 倒 引 当	金		<u>△ 34, 346</u>	975, 168	
(3)	その他流動資	産			1, 200	
	流動資産合	計				9, 088, 588
	資 産 合	計				46, 037, 884

	負	債	Ø	部		
3     固     定     負       (1)     企     業       ア     建設改良等の財源       充     債     合       (2)     引     当       ア     退職給付引当       引     当     合       (3)     預     り       固     定     負     債	債債に債計金金計金計		11, 014, 606 800, 157	1	1, 014, 606 800, 157 38, 739	11, 853, 502
4 流 動 負 業 (1) 企 建充 で を きめののの 会 を を が で を を を が で で で で で で で で で で が で が	債債に債計金金金金金計金債計		910, 938 70, 046 13, 615		910, 938 698, 617 6, 946 83, 661 752, 072 1, 200	2, 453, 434
5 繰 延 収 (1) 長 期 前 受 長期前受金収益化累計 繰 延 収 益 合 負 債 合		本	Ø		8, 549, 591 6, 310, 357	2, 239, 234 16, 546, 170
6 資 本	金	7	<b>V</b> J	ΗЬ		23, 859, 741
7     剰     余       (1) 資     本     剰     余       ア     受     期     財     財     財       イ     工     事     具     補     金     会 <t< td=""><td>金金额金金計金金金計計計</td><td></td><td>9, 426 130, 854 5, 323 4, 586, 743 899, 627</td><td></td><td>145, 603 5, 486, 370</td><td>5, 631, 973 29, 491, 714</td></t<>	金金额金金計金金金計計計		9, 426 130, 854 5, 323 4, 586, 743 899, 627		145, 603 5, 486, 370	5, 631, 973 29, 491, 714

### 注記

- 1 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ア 満期保有目的債券 償却原価法による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ア 有形固定資産
  - (ア) 減価償却の方法 定額法による。
  - (イ) 主な耐用年数

建物10~50年構築物10~60年機械及び装置8~38年工具、器具及び備品5~15年

- イ 無形固定資産
- (ア) 減価償却の方法 定額法による。
- (イ) 主な耐用年数

施設利用権 30年 ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する 金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における 支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

工 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等 それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- 2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連
- (1) 重要な非資金取引 該当事項なし。
- 3 予定貸借対照表等関連
- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担 該当事項なし。

#### (2) 引当金の目的使用による取崩しについて

#### ア 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として31,220千円を支給するため、退職給付引当金31,220千円を取り崩す。

#### イ 賞与引当金

令和6年6月に、期末手当及び勤勉手当として96,713千円を支給するため、賞与引 当金63,078千円を取り崩す。

令和7年6月に、期末手当及び勤勉手当として102,123千円を支給するため、賞与引 当金66,736千円を取り崩す。

#### ウ 法定福利費引当金

令和6年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として19,244千円を支出するため、法定福利費引当金12,402千円を取り崩す。

令和7年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として19,740千円を支出するため、法定福利費引当金12,997千円を取り崩す。

#### 工 貸倒引当金

令和6年度において、債権8,526千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金8,526 千円を取り崩す。

令和7年度において、債権8,975千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金8,975 千円を取り崩す。

### 4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

ア 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料 相当額

(ア) 令和6年度末の未経過リース料相当額

計	224,525千円
1年超	190,081千円
1年内	34,444千円

(イ) 令和7年度末の未経過リース料相当額

1年内	35,301千円
1年超	169,384千円
計	204,685千円

## 令和6年度尼崎市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

			,	(市作10十4)	月1日かり下作	7 午 3 月 31 日 ま ( )	(異性   4円)
1		営	業収	益			(単位 千円)
	(1)	給	水 収	益	7, 710, 927		
	(2)	受	託 工 事 収	益	10, 580		
	(3)	そ	の他営業収	益	784, 693	8, 506, 200	
2		営	業費	用			
	(1)	原	水	費	115, 044		
	(2)	浄	水	費	544, 456		
	(3)	受	水	費	3, 579, 610		
	(4)	配	水	費	926, 034		
	(5)	量	水器	費	119, 057		
	(6)	受	託 工 事	費	15, 863		
	(7)	業	務	費	635, 480		
	(8)	総	係	費	550, 637		
	(9)	減	価 償 却	費	1, 586, 566		
	(10)	資	産減耗	費	28, 042	8, 100, 789	
		営	業利	益			405, 411
3		営	業外収	益			
	(1)	受	取利息及び配当	金	1, 090		
	(2)	補	助	金	6,006		
	(3)	長	期前受金戻	入	133, 659		
	(4)	雑	収	益	43, 439	184, 194	
4		営	業外費	用			
	(1)	支 企	払 利 息 及 業 債 取 扱 諸	び 費	166, 782		
	(2)	雑	支	出	4, 972		
	(3)	減	価 償 却	費	150	171, 904	12, 290
		経	常利	益			417, 701
5		特	別利	益			
	(1)	過	年度損益修正	益	1		
	(2)	そ	の他特別利	益	81, 944	81, 945	
6		特	別損	失			
	(1)	過	年度損益修正	損	4, 545	4, 545	77, 400
		当	年 度 純 利	益			495, 101
			度繰越利益剰余	金			0
		そ利益	の 他 未 処 : 剰 余 金 変 動	分 額			300,000
			度未処分利益剰分				795, 101

## 令和6年度尼崎市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

					(単位 千円	)
	資	産	$\mathcal{O}$	部		
1 固 定 資	產					
(1) 有 形 固 定	資 産					
ア 土	地		920, 905			
イ 建	物	3, 091, 211				
減 価 償 却	累 計 額 △	1, 941, 773	1, 149, 438			
ウ 構 築	物	63, 306, 238				
減価償却	累 計 額 △	32, 055, 431	31, 250, 807			
工機械及で	び装置	9, 319, 859				
減 価 償 却	累 計 額 △	7, 068, 756	2, 251, 103			
才 車 両 運	搬具	20,713				
減 価 償 却	累 計 額 △	17, 704	3,009			
力 工具、器具	及び備品	474, 145				
減 価 償 却	累 計 額 △	307, 294	166, 851			
キ 建 設 仮	勘定		155, 100			
有 形 固 定 資	産 合 計			35, 897, 213		
(2) 無 形 固 定	資産					
ア 電 話 加	入 権		4, 166			
イ 施 設 利	用 権		12, 895			
ウソフトワ	ウェ ア		347, 648			
無形固定資	産 合 計			364, 709		
(3) 投資その他	の資産					
ア 投資有 個	西 証 券		500,000			
イ 出 資	金		4,840			
ウ 破産更生	債権等	17, 302				
貸 倒 引	当 金 <u>△</u>	13, 212	4,090			
投資その他の	資産合計			508, 930		
固定資産	合 計				36, 770, 852	2
2 流 動 資	產					
(1) 現 金 ・	預 金			7, 571, 647		
(2) 未 収	金		1, 018, 522			
貸 倒 引	当 金		<u>△ 31,866</u>	986, 656		
(3) 前 払	金			468, 400		
(4) その他流!	動資産			1, 200		
流動資産	合 計				9,027,903	3
資產	合 計				45, 798, 758	5

	負	債	0)	部	
3     固     定     負       (1)     企     業       ア     建設改良等の財源 充てるための企業 企     責       企     業     債     合       (2)     引     当	債 債 に債 計 金		10, 825, 544	10, 825, 544	
ア     退職給付引当       引当金合       (3)預り       固定負債合	金 計 金 計		733, 253	733, 253 38, 739	11, 597, 536
4     流     動     負       (1) 企     業       ア     建設改良等の財源 充てるための企業 企     責       企     業     債     合       (2) 未     払	<ul><li>賃</li><li>計</li><li>金</li></ul>		928, 881	928, 881 757, 132	
<ul> <li>(3) 前 受</li> <li>(4) 引 当</li> <li>ア 賞 与 引 当</li> <li>イ 法定福利費引当</li> <li>引 当 金 合</li> <li>(5) 預 り</li> <li>(6) そ の 他 流 動 負</li> <li>流 動 負 債</li> </ul>	金金金金計金債計		66, 736 12, 997	7, 098  79, 733  752, 072  1, 200	2, 526, 116
5 繰 延 収 (1) 長 期 前 受 長期前受金収益化累計 繰 延 収 益 合 負 債 合	益金			$ 8, 498, 459 $ $ \triangle 6, 210, 544 $	2, 287, 915 16, 411, 567
6 資 本	資金	本	の	部	23, 859, 741
7     剰     余       (1) 資     本     剰     余       ア     受     期     産     評     価       イ     工     事     負     担	金 金 額 金		9, 426 130, 854		23, 033, 141
ウ     国     県     補     助       資本     利     余     金     合       (2)     利     益     剰     余       ア     建     設     改     良     積     立       イ     当年度未処分利益剰系       利     益     剰     余     合			5, 323 4, 586, 743 795, 101	145, 603 5, 381, 844	
利 益 剰 宗 金 合 剰 余 金 合 資 本 合 負 債 資 本 合	計 計 計	=# 1 0 0		<u>0, 301, 044</u>	5, 527, 447 29, 387, 188 45, 798, 755